

アント・ファイナンシャル、120億元増資 ～社会保障基金など8機関が引き受け

中国トランザクションバンキング部
中国調査室

メインピックス.....	2
アント・ファイナンシャル、120億元増資～全国社会保障基金など8機関が引き受け.....	2
全国情報.....	6
【マクロ経済】.....	6
2015年1～6月の国有企業の利益、前年同期比▲0.1%.....	6
6月の調査失業率は5.06%と上半期最低に.....	6
20省・市の上半期GDPは前四半期より加速.....	6
【金融】.....	7
インターネット金融監督管理指導意見が公布、P2P業界に影響も.....	7
【産業】.....	7
6月の70都市新築住宅価格、27都市が前月比上昇.....	7
上半期の日系自動車販売数が前年同期比増加.....	7
フォーチュン500ランキング、中国企業106社がランクイン.....	8
6月時点の中国のインターネット利用者は6.68億人に.....	8
地方情報.....	9
【北京】2014年の戦略的新興産業の利益は300億元.....	9
【青島】青島港の完成車輸入は累計1万台超.....	9
【成都】上半期のGDP成長率は8%.....	9
【広州】リバースモーゲージが商品化、500万元以上の住宅で月15,155元を受給.....	9
【重慶】クロスボーダー人民元業務は4年間で160倍に増加.....	9
【江蘇】上半期の輸出入は前年同期比▲3.9%.....	9
BTMUの中国調査レポート(2015年7月).....	10

メントピックス

アント・ファイナンシャル、120 億元増資～全国社会保障基金など 8 機関が引き受け

インターネット金融を専門とする蚂蚁金融サービス集団(以下「アント・ファイナンシャル」という)は、アリババから分離しての発足後、9ヶ月が経つ2015年7月、初回の増資を完了した。増資規模は100億元以上となり、アント・ファイナンシャル全株式の8%を占める。今回の増資は8機関が引き受け、そのうち全国社会保障基金が5%の持分でトップを占め、約70億元を出資した。また、全国社会保障基金が直接投資により民間企業に出資する初めてのケースとなった。

この増資について、同社の井賢棟総裁は、「増資が主な目的ではない。グローバルなインターネット金融の最強のドライバーを目指し、「普惠金融」(社会の各階層やグループにサービスを提供する金融体制)を設立することが目的である」と述べている。

I. 初回増資の概要

アント・ファイナンシャルの前身と主体は、中国最大の第三者決済プラットフォーム・アリペイの親会社・浙江阿里巴巴電子商務有限公司である。2011年、人民銀行から第一陣として第三者決済ライセンスを取得したため、アリペイをアリババから分離させ、馬雲と謝世煌(アリババの創始者の1人)が出資して設立した浙江阿里巴巴電子商務有限公司(馬と謝の持株はそれぞれ80%と20%)に譲渡した。

今回の増資はアリババ集団の米国上場(2014年9月)以降開始された。井総裁は、全国社会保障基金を引き受け先にする理由について、「同基金は全国で最も多くの民衆の利益を代表しており、より多くの民衆に我々の成長を享受してもらいたいためだ」と説明した。「これもアント・ファイナンシャルの董事長・馬雲の願望であり、同社から全国社会保障基金に接触し、協力を求めた」という。

初回の増資は8機関が引き受け、最も高い持分である全国社会保障基金の持株比率は5%となった。その他の国開金融、中国人寿、中国人保、新華人寿、春華基金の持株比率はいずれも0.5%、出資額は9億元となっており、中国太保と上海金融産業基金の持株比率は合計で

年	投資者	投資額 (億元)	持株比率 (%)
2011	虞鋒などの投資者	不明	約1
2015	全国社会保障基金	約70	5
	国開金融	9	0.5
	中国人寿	9	0.5
	中国人保	9	0.5
	新華人寿	9	0.5
	春華基金	9	0.5
	中国太保		
	上海金融産業基金	約10	合計1以下

(出所)公開資料をもとに当行中国調査室作成

1%を超えない。8機関の出資額は計120億元となる(図表1)。

初回増資の第一歩は、2011年7月、アリババ集団が支払宝(アリペイ)の所有権を浙江阿里巴巴電子商務有限公司に譲渡し、馬雲と共同で雲鋒基金を設立した域内個人投資家である虞鋒などの個人投資家がアリペイに出資することで始まったが、これらの投資家は現在アント・ファイナンシャルの株式を約1%所有している。続く第二歩は、今回引き受けた8機関が7%以上の株式を所有しており、虞鋒などの個人投資家の持分を加えると合計で8%となる。

増資完了後、アント・ファイナンシャルの登録資本金は12.29億元から130億元以上に増加した。しかし、1兆円となる同社の受託資産に比べ、アント・ファイナンシャル自体の資産総額は2014年末現在で217億元、利益は26億元のみにとどまっている。

株式引き受け先の選択について、井総裁は、①全国で最も広い民衆の利益を代表していること、②同社と同

じように、小規模・零細企業の発展、インターネット金融の発展を促進し、長期的な協力ができる戦略投資家であることの2点を挙げている。増資の主な目的は、グローバルなインターネット金融の最強のドライバーを作り出すことで、調達した資金はエコシステム、技術研究開発、人材募集などに投入するという。その一方で、現時点では具体的な上場計画はないという。アント・ファイナンシャルに対する市場の予測価値は400億～500億ドル(2,500億～3,100億元)であるが、この予測価値は保守的なもので、将来的な発展と投資の余地があるとみられる。

II. アント・ファイナンシャルの主な業務

小微金融から誕生

2014年10月16日、設立中の阿里小微金融サービス集団が螞蟻金融サービス集団(アント・ファイナンシャル)に名称を変更した。これについて、「当社は小規模・零細企業に焦点を当てている。アント(アリ)のように、小さいながら、心を合わせて驚くべき力を出し、目標に向かって諦めないということを体現している」と解釈した。

現在、アント・ファイナンシャルのアクティビティ・ユーザー数は約4億人で、ユーザーの80%以上はモバイル端末からの利用者である。また、理財ユーザー数は2億人を超えている。アリペイの1日の平均決済件数は1.2億件であり、この件数はマスターカードで行われる決済件数に相当する。アント・ファイナンシャルは、現在、アリペイをベースに、支付宝钱包(アリペイ・ウォレット)、余额宝、招财宝、螞蟻小貸(アント・クレジット)、芝麻信用、金融雲(金融クラウドコンピューティング)などのインターネット金融商品までサービスを拡大したほか、網商銀行、天弘基金などの金融機関にも投資を行っており(図表2)、最も競争力のあるインターネット金融集団と見なされている。

決済プラットフォーム	支払宝(アリペイ)	ビッグデータ	ビタミン金融
理財プラットフォーム	余额宝	信用体系	情報サービスプラットフォーム
	招财宝		芝麻信用
	淘宝基金プラットフォーム 数米基金プラットフォーム(持株) 網金社(資本参加)	融資プラットフォーム	螞蟻小貸(アント・クレジット) 網商銀行 螞蟻達客
保険プラットフォーム	淘宝保険	クラウドコンピューティング	螞蟻金融クラウド

(出所)公開資料をもとに当行中国調査室作成

アント・ファイナンシャルの組織構成は、国内事業部(O2O業務、アリペイ・ウォレットなど)、国際事業部(アリペイの国際業務の拡大など)および芝麻信用事業部、クレジット事業部、基礎技術事業部など具体的な業務を主とする事業部で構成されている。同社の董事長は馬雲氏、最高経営責任者(CEO)は彭蕾氏、総裁は井賢棟氏である。

アント・ファイナンシャルがアリババから分離した金融セクターであり、設立して1年間未満であるが、傘下のアリペイは2003年に誕生しており、既に12年間経過している。現在のアント・ファイナンシャルはアリババと直接の株式関係がないが、重要な関連会社としてアリババにサービスを提供するベンダーであり、重要な協力パートナーでもある。

急拡大するアリペイ

現在、アリペイはアント・ファイナンシャルの主な業務であり、利益も最も大きい。アリペイと銀行との協力業務における最大の難点は、銀行が支払う費用の割合および支払限度額である。アリペイは大量の顧客資源を保有しているため、価格交渉力が強い。銀行関係者は、「インターネット決済は銀行の中間業務の1%以下を占めており、さらに中間業務は業務全体の2割以下を占めている。低価格で市場を争奪しても、銀行の損失が大きくない。しかし、業者向け業務でアリペイが銀行より優れているから、銀行は業者の利用を促すため、低価格でアリペイと協力してきた」と説明している。なお、アリペイは、2014年8月末時点で200以上の金融機

関と協力関係を結んでいる。

アント・ファイナンシャルの最高戦略責任者(CSO)陳龍は、今後の第三者決済の競争は決済以外のところにあるとの見方を示している。現在流行しているO2O(実店舗とオンラインユーザーを結ぶビジネスモデル)は、2009年にアリペイのアプリであるアリペイ・ウォレットで水・電力・ガス料金の納付機能を開始したことから始まった。そのころから、アリペイとアリペイ・ウォレットは「ネットショッピングではアリペイを」というイメージを超越し、淘宝に依存する電子商取引の支払需要から始まり、オープンな大型インターネット取引と生活サービスのプラットフォームへと発展してきた。

アント・ファイナンシャルは、アリペイをプラットフォームにより多くのオフライン下の日常生活における支払の場面、例えばタクシー、公共バス、スーパー、コンビニ、レストランでの決済を組み入れることを計画している。7月8日、アリペイ・ウォレットは史上最大のアップデートを完了し、質的な変化をとげたと言える。すなわち、支払ツールから場面プラットフォームへの転換である。「支払ツールだけでは、ユーザーを引きとめられない。アリペイをオフラインの淘宝に変える」と同社関係者が述べており、すなわち、飲食、娯楽、生活サービスなどの業者をアリペイに接続するほか、「友人」機能を追加して社交分野にも進出する予定である。2015年6月末現在、アリペイを利用可能なオフライン店舗数は13万店舗、タクシー(予約専用タクシーを含む)は90万台を超えている。国内におけるモバイル端末決済のうち、アリペイの市場シェアは8割以上となっている。

アリペイは8年間かかり、支払ツールからアプリに成長し、さらに2年間かかって支払プラットフォームへと成長してきた。消費、生活、金融理財、交流などの分野を含む実生活での各場面に登場し、一人一人を中心としたワンストップのプラットフォームになることを目指している。

理財商品

アント・ファイナンシャルは、余额宝と招财宝という二つの理財業務を有している。2014年、余额宝の登場が注目を集め、銀行普通預金の代替品と言われ、論争も招いた。2015年第1四半期の余额宝の資産規模は7,000億元を突破した一方、株式市場への資金流出に伴い、マネーファンドの全体収益が低下しており、2015年6月末現在の余额宝の資産規模は6,133.81億元に下落した。ユーザーが発売した時の2倍になったものの、資金残高がほぼ変わらないことから、既に安定期に入っているとみられる。

また、招财宝は投資理財のオープン・プラットフォームとして設立され、元金保証と元金・利子保証の商品を主としており、7日間の収益率(年率換算)は4.5%~6.8%である。安全を確保するという前提のうえで、余额宝より高い収益を目指しており、ビッグデータ技術を通じて、一人一人のリスク投資力と需要に応じて、オーダーメイドの理財商品提供をビジョンに掲げている。

このほか、6月24日、アント・ファイナンシャルはP2P(peer to peer、ソーシャル融資)プラットフォームの網金社を設立し、同社株式の25%を保有している。浙江省金融弁公室からインターネット金融資産取引センターのライセンスを取得しており、商品発行、譲渡、登記、決済と資金決算などのサービスを提供するインターネット金融商品の取引所と位置づけられる。

Ⅲ. 今後の発展計画

プラットフォーム+自己開発運営の商品

インターネット金融のプラットフォームに注力しながら、アント・ファイナンシャルは消費者により良いサービスを提供するため、自己運営の商品にも取り組んでいる。消費者ローン業務のブランド「花呗」を発売し、①口座残高不足による支払中止の解決、②個人信用重視の促進を目的とする。

また、プラットフォームの一つとしてアント・ファイナンシャルは、アリババのクラウドコンピューティングをベースにした金融機関向けの金融クラウドサービスを推進している。比較を行ってみると、伝統的な金融技術によって構築したビッグデータは、TB(テラバイト)級、取引速度はT+1、1口座の年間コストは数十元、1件の決済取引コストは数角元、1件の貸出業務コストは数百元~数千元である。これに対して、アント・ファイナンシャルのクラウドコンピューティングの金融技術により構築したビッグデータは、PB(ペタバイト)級~EB(エクサバイト)

級、取引速度はリアルタイムで、1口座の年間コストは1元以下、1件の決済取引コストは数分元、1件の貸出業務コストは1元以下である。

現在、渤海銀行、華潤銀行、アモイ銀行、天弘基金、衆安保険、浙商証券など200社以上の金融機関は金融クラウドサービスを導入した。このうち、銀行業向けの中心業務は村鎮銀行システム、モバイル銀行、直売銀行とインターネット銀行であり、基金業向けの中心業務は基金の直売とオンライン取引、保険業向けの中心業務は保険コアシステム、保険審査と再保険である。

インターネット金融の将来のトレンドをリードしようとするアント・ファイナンシャルは以下の三つに取り組んでいる。

ユビキタス金融

アント・ファイナンシャルは、ユビキタス金融はインターネット金融の今後のトレンドとみられており、モバイルインターネット時代の中、ユーザーの支払いを含む金融サービスから社交行為まですべての行為は、具体的な場面の中に融合していくと思われる。アリペイ・ウォレットはO2O場面と理財ツールの二つの位置づけとして、オフライン用途を商業、交通、病院、政務にまで拡大している。

具体的に応用可能な場面において商品やサービスを提供し、消費者と業者の良好な協働を図る。例えば、広州市婦人児童医療センターはアリペイ・ウォレットで登場した初の「未来病院」であり、現在、アリペイを通じた受付と決済件数は全体の28%以上にのぼっている。「未来病院」の利用により、病院に滞留する時間が半分程度短縮されるようになった。

ビッグデータによる信用調査

2015年1月5日、人民銀行は「個人信用調査業務の準備作業徹底に関する通知」を発表し、8機関に個人信用情報の収集・提供・利用業務を開始する準備作業を許可し、準備期間は6ヶ月とした。アント・ファイナンシャル傘下の芝麻信用はそのひとつである。テスト段階での「芝麻分」の結果が表示されており、350点から950点まで、点数が高ければ高いほど信用度が高いことを示している。

信用は商業・金融活動の中心であり、ビッグデータによる信用調査は人民銀行信用調査センターと補完し合い、より多くの面から個人の信用状況を把握できるようにして、社会信用体系の構築を促進する。ビッグデータによる信用調査は「インターネット+」の基礎となり、インターネット金融とインターネット+実業の発展を促進するとみられる。

大衆創業、万衆創新(大衆の起業、万人の革新)

アント・ファイナンシャルが提供するインターネット金融のインフラには、金融クラウドコンピューティング、信用体系などが含まれており、インターネット金融分野のイノベーションと起業を活性化させる。小口融資会社「螞蟻小貸(アント・クレジット)」は小規模・零細企業と個人のオンライン起業家にオンラインによるマイクロローンを提供し、クラウドファンディングの「螞蟻達客」もイノベーションと起業に直接支援する。過去5年間で、「螞蟻小貸」は160万社の小規模・零細企業と個人起業家に4,000億元の資金を貸与した。

インターネットを利用したソリューションと技術を基盤とするアント・ファイナンシャルは、オープン式のエコシステムを構築し、さまざまな事業パートナーの加入を歓迎している。同様のエコシステムは金融業界にも出現しており、決済、資金調達、資産管理、保険、銀行のプラットフォームおよびサービスを可能にする。小規模・零細企業と個人消費者の利益のために、同社は金融機関などのエコシステム参加者と協力しながら、新たな金融エコシステムの実現に向けて支援していく予定である。

三菱東京UFJ銀行(中国) 中国トランザクションバンキング部
中国調査室 孫元捷

全国情報

【マクロ経済】

2015年1～6月の国有企業の利益、前年同期比▲0.1%

財政部が21日に公表した統計によると、2015年1～6月、全国の国有企業の営業収入は前年同期比▲5.8%の21兆7,690億元、純利益は同▲0.1%の1兆2,333億元となった。6月から中央政府が打ち出した成長安定策と改革措置の効果が顕在化しており、国有企業の主要指標が改善した。1～6月の国有企業の利益の下落幅(▲0.1)は1～5月(▲3.3)から3.2ポイント、1～2月、1～3月、1～4月からそれぞれ21.4ポイント、7.9ポイント、5.6ポイント縮小した。1～6月の中央国有企業の利益は▲3.1%となったが、地方国有企業の利益は前年同期比+8.2%と増益を継続した。業種別にみると、交通、化学工業、電子、電力などの増益幅が大きい一方、石炭、鉄鋼、石油、石油化学などの減益が顕著で、非鉄金属業は赤字を継続した。

(7月21日 財政部)

6月の調査失業率は5.06%と上半期最低に

国家統計局人口就業司の馮乃林司長によると、全国31の大都市で行った実地調査に基づく調査失業率は、3月に最高値の5.19%に上昇したが、6月は上半期最低の5.06%に下落し、前年同期とほぼ同水準を維持した。

経済成長が鈍化する中、雇用状況が安定している背景には、経済成長率が減速しながらも中高速成長を維持していること、政府の「大衆創業、万衆創新(大衆の起業、万人の革新)」戦略が効果を挙げていること、第三次産業の雇用吸収力が高まっていること、労働力の供給減少が需給矛盾の緩和につながったことを指摘した。一方、大卒者の失業率が平均水準を2ポイント余り上回っており、また、経済構造改革の重点地域である東北部の省都の失業率が7%前後の高水準に達していることから、引き続き注意が必要であると説明した。

(7月22日付「経済参考報」)

20省・市の上半期GDPは前四半期より加速

7月21日現在、全国22省・自治区・直轄市は上半期の地域生産高(GDP)を発表した。安徽と山東のGDPが第1四半期と横ばいとなった以外は、その他の20省・自治区・直轄市はいずれも第1四半期より加速した。このうち、海南と新疆の上半期のGDPは7.6%と8.2%となり、第1四半期よりそれぞれ2.9ポイントと1.3ポイント加速した。

地域GDPの加速は工業生産によるものだけではなく、証券取引の増加や不動産の回復によるサービス業の加速が主要因だとみられている。

(7月22日付「21世紀経済報道」)

一部省・区・市の上半期のGDP成長率		
地域	2015年第1四半期	2015年上半期
北京	6.8%	7.0%
上海	6.6%	7.0%
天津	9.1%	9.4%
重慶	10.7%	11.0%
浙江	8.2%	8.3%
山東	7.8%	7.8%
広東	7.2%	7.7%
河北	6.2%	6.6%
海南	4.7%	7.6%
貴州	10.4%	10.7%
青海	7.5%	7.9%
陝西	6.9%	7.3%
四川	7.4%	8.0%
新疆	6.9%	8.2%
甘肅	7.8%	8.0%
寧夏	7.0%	7.4%
雲南	7.2%	8.0%
湖北	8.5%	8.7%
湖南	8.4%	8.5%
河南	7.0%	7.8%
江西	8.8%	9.0%
安徽	8.6%	8.6%

【金融】

インターネット金融監督管理指導意見が公布、P2P 業界に影響も

中国人民銀行など10部署は7月18日、「インターネット金融の健全な発展の促進に関する指導意見」(以下「意見」という)を公布し、インターネット金融業に対する規定を初めて明確化した。「意見」は金融機関とインターネット企業の協力、インターネット金融の環境と産業チェーンの構築、銀行業金融機関が第三者決済機関とインターネット貸付プラットフォームに対して資金保管や決済業務を提供するなどの方針を打ち出した。

「意見」は、人民銀行がインターネット支払業務の監督管理を、銀监会がインターネット貸出、インターネット信託およびインターネット消費者金融の監督管理を、証监会がクラウドファンディングとインターネットファンド販売の監督管理を、保监会がインターネット保険の監督管理をそれぞれ担うことを明確化した。

インターネットを通じて融資の借り手と貸し手を結びつける「P2P 金融」について、借り手に「個人」という言葉が使用され、自然人のほか、企業も対象となる可能性がある。また、顧客から集めた資金は原則として銀行業金融機関に預けると定めた。

意見の詳細は国务院のウェブサイトhttp://www.gov.cn/xinwen/2015-07/18/content_2899360.htmで確認できる。

(7月18日 財経網)

【産業】

6月の70都市新築住宅価格、27都市が前月比上昇

国家統計局が18日に発表したデータによると、6月の全国70都市の新築分譲住宅価格と中古住宅価格が前月比上昇したのはそれぞれ27都市と42都市で、前月より7都市と5都市増加したが、下落した都市は34都市と20都市で、前月より9都市と8都市減少した。うち、深センの新築分譲住宅価格が前月比+7.2%と上昇率が最も高かった。4大都市では、北京と広州が+1.6%、上海が+2.4%といずれも上昇した。一方、前年同月比では、新築住宅価格が上昇したのは深センと上海で、上昇率はそれぞれ15.9%、0.2%となった。

国家統計局の関係者は、一線都市の住宅需要が大きく、住宅価格の上昇率が二線・三線都市を大きく上回っている。また、二線都市の住宅価格は安定化してきており、上昇率が低い。一方、三線都市の住宅価格が依然下落しているが、下落幅が縮小しているとコメントした。

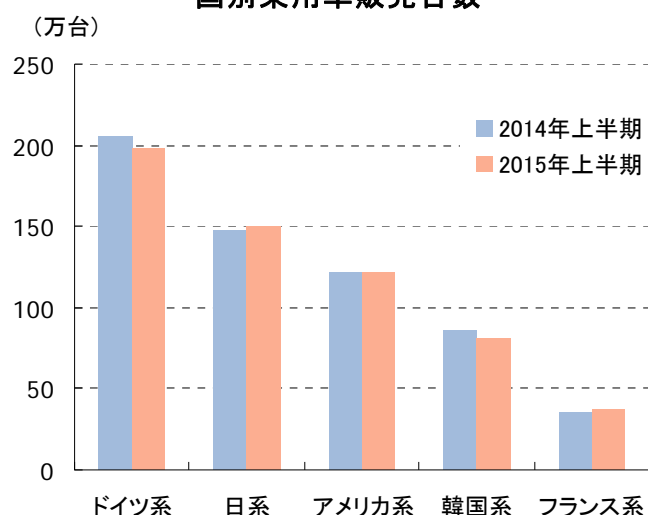
(7月18日 国家統計局)

上半期の日系自動車販売数が前年同期比増加

自動車市場の低迷が続く中、中国自動車工業協会は2015年の自動車販売台数の伸び率の予測値を7%から3%に下方修正した。中国自動車工業協会のデータによると、企業別では、VWの中国合弁である上海大衆、一汽大衆、GMの中国合弁である上汽通用の上半期の販売台数はそれぞれ前年同期比▲0.18%、▲11.27%、▲4.14%といずれも減少した。

国別では、VWの販売減少により、ドイツ系乗用車の販売台数は再び日系乗用車に追い越された。6月の販売台数は日系が29万2,400台、ドイツ系が

国別乗用車販売台数



28万5,600台で、それぞれ同月の乗用車販売総数の19.34%、18.90%を占めた。上半期のデータをみると、ホンダの販売台数は46万900台で、前年同期比+30.4%の大幅増となった。トヨタ、日産、マツダの販売台数も+17.3%、+5.7%、+10.1%といずれも上昇した。

(7月22日付「第一財經日報」)

フォーチュン500ランキング、中国企業106社がランクイン

フォーチュン誌が22日発表したグローバルトップ500ランキングで、ランク入りした中国企業(香港、マカオと台湾を含む)の数は100社から106社(香港5社、台湾7社)に増加し、首位の米国との差が22社に縮小した。米国の小売大手ウォルマートは2014年の売上高4,856億ドルで首位を維持、中国石油化工(シノペック、4,468億ドル)がオランダのロイヤルダッチシェル(4,313億ドル)を追い抜き2位に上昇し、中国企業で史上最高順位となった。また、中国石油天然気集団(ペトロチャイナ)と国家电网は4位と7位をキープした。

新たにランク入りした中国大陸企業5社はそれぞれ陝西煤業化工集団(416位)、中国光大集団(420位)、中国航天科技集団(437位)、中国保利集団(457位)、海航集団(464位)である。ランキングの順位が大きくアップした中国企業は中糧集団(401位から272位に)と招商銀行(350位から235位に)であった。

また、純利益トップ50に中国企業は13社が占めており、うち工商银行が447.64億ドルで最高。赤字トップ50に中国企業は14社が占めており、いずれも国有企業で、中国鋁業が17.58億ドルの赤字で1位となった。

2015年グローバル500の中国企業トップ10			
2015番付	2014年番付	企業名	売上高(百万ドル)
2	3	中国石油化工集团公司	446,811.0
4	4	中国石油天然気集团公司	428,620.0
7	7	国家电网公司	339,426.5
18	25	中国工商银行	163,174.9
29	38	中国建设银行	139,932.5
31	32	鴻海精密工業股份有限公司(台湾)	139,039.4
36	47	中国農業銀行	130,047.7
37	52	中国建築股份有限公司	129,887.1
45	59	中国銀行	120,946.0
55	55	中国移动通信集团公司	107,529.4

(7月23日付「新京報」)

6月時点の中国のインターネット利用者は6.68億人に

中国インターネット情報センター(CNNIC)は23日、第36回「中国インターネット発展状況統計報告」を発表した。2015年6月時点の中国のインターネット利用者数は6億6,800万人であり、半年で1,894万人の新規増加があり、普及率は0.9ポイント上昇の48.8%となった。このうち、携帯端末使用者は2014年12月から3,679万人増加の5億9,400万人に達し、利用者全体に占める割合は2014年12月の85.8%から88.9%に上昇した。情報検索、ネットショッピング、娯楽などのアプリに比べ、2015年6月現在、ネットで株式売買する利用者数は5,628万人に達し、伸び率が47.4%増と最も高かった。

(7月24日付「北京日報」)

地方情報

【北京】2014年の戦略的新興産業の利益は300億元

北京市統計局によると、2014年の一定規模以上付加価値ベース工業生産高は前年比+6.2%となり、伸び率は1~9月期より0.3ポイント、前年より1.8ポイント低下した。業種別では、自動車製造業が前年比+12.3%、コンピューター・通信・その他電子設備製造業が+17%、医薬製造業が+9%となった。戦略的新興産業が+17.9%と工業平均水準を11.7ポイント上回った。2014年の戦略的新興産業の利益は+15.2%の299.3億元となった。

(7月23日付「北京日報」)

【成都】上半期のGDP成長率は8%

成都市統計局によると、同市の1~6月の域内総生産(GDP)が前年同期比8.0%増の5136.1億元となった。伸び率は第1四半期より0.6ポイント拡大した。産業別では、第一次産業が2.5%増の127.9億元、第二次産業は6.0%増の2223.6億元、第三次産業が10.0%増の2784.5億元。工業生産高(一定規模以上の企業対象)は4.2%増で1~5月より1.1ポイント拡大。固定資産投資額は8.7%増の3,502.9億元、小売売上高は10.5%増の2,383.2億元となった。

(7月24日付「成都日報」)

【重慶】クロスボーダー人民元業務は4年間で160倍に増加

重慶市のクロスボーダー人民元業務(CB)は2010年7月に試行開始して以来、満5年となった。人民銀行のデータによると、15年上半期の同市のCB決済額は前年同期比30.2%増の979億元と全国9位、中西部1位となった。2014年の決済額は2010年の10億元未満から1,609億元に急増し、4年間で決済額は160倍になり、年間の伸び率は2.8倍にのぼった。6月末現在、重慶市40銀行がCB業務を展開しており、参与企業は1,367社で94ヶ国・地域にわたっている。

(7月24日付「21世紀経済報道」)

【青島】青島港の完成車輸入は累計1万台超

青島港によると、青島港の完成車輸入は累計10,086万台と1万台を突破し、全国19ヶ所の完成車輸入港の中で6位に浮上した。青島港の完成車輸入は2013年5月の開始以降、2009年以降に開放された港の中で1位を維持しており、2013年の輸入台数は113台、2014年は5,828台となった。トヨタ、BMW、ベンツ、フォードなどが主力車種に加え、中級車を増加させ、今後の年間純増台数は2,000台以上になる見通しである。

(7月23日 中国新聞網)

【広州】リバースモーゲージが商品化、500万元以上の住宅で月15,155元を受給

高齢者が自宅を担保に年金を受け取るリバースモーゲージ(住宅担保年金)制度が2014年7月1日に施行されて以来、初の保険商品の契約が広州市で行われた。これは保険会社の幸福人壽保険が販売している商品で、広州市で今回契約が成立した2件のほか、現在20世帯の契約手続や担保審査が進んでいる。同商品は元金保証と低収益を原則としており、満65歳の男性が評価額500万元の物件を担保にした場合、亡くなるまで毎月約15,155元を受給できる。

(7月17日付「羊城晚報」)

【江蘇】上半期の輸出入は前年同期比▲3.9%

2015年上半期の江蘇省の輸出入は前年同期比▲3.9%の1兆6,098億元で、うち輸出は同▲1.3%の9,851億元、輸入は同▲7.8%の6,247億元といずれも低下した。輸出入の下落幅は広東、上海、浙江よりそれぞれ1.1ポイント、0.6ポイント、1.4ポイント大きい。また、1~6月の江蘇省の輸出入、輸入、輸出は中国全体の14%、12.6%、14%を占めた。外需市場の低迷が対外貿易鈍化の主要因とみられ、EU、韓国、日本、台湾、「一帯一路」沿線国向けの輸出入はいずれも低下した。

(7月22日付「21世紀経済報道」)

BTMU の中国調査レポート(2015年7月)

■ 経済レビュー

中国における株価下落の経済への影響～過剰貯蓄と繰り返される投資ブーム～

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150727_001.pdf

経済調査室

■ 経済レビュー

中国、2015年4-6月期のGDPは前年比+7.0%と急減速を回避

http://www.bk.mufg.jp/report/whatsnew/flash_ch_20150715.pdf

経済調査室

■ ニュースフォーカス第16号

【華南】深セン市福田保税区「産業モデルチェンジとアップグレードに関する実施方案」を発表

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150724_001.pdf

香港支店・業務開発室

■ ニュースフォーカス第15号

【華南】南沙新区及び横琴新区で新たなクロスボーダー人民元貸付政策導入

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20150724_001.pdf

香港支店・業務開発室

■ BTMU 中国月報(2015年7月号)

<http://www.bk.mufg.jp/report/inschimonh/115070101.pdf>

国際業務部

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 中国トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214